

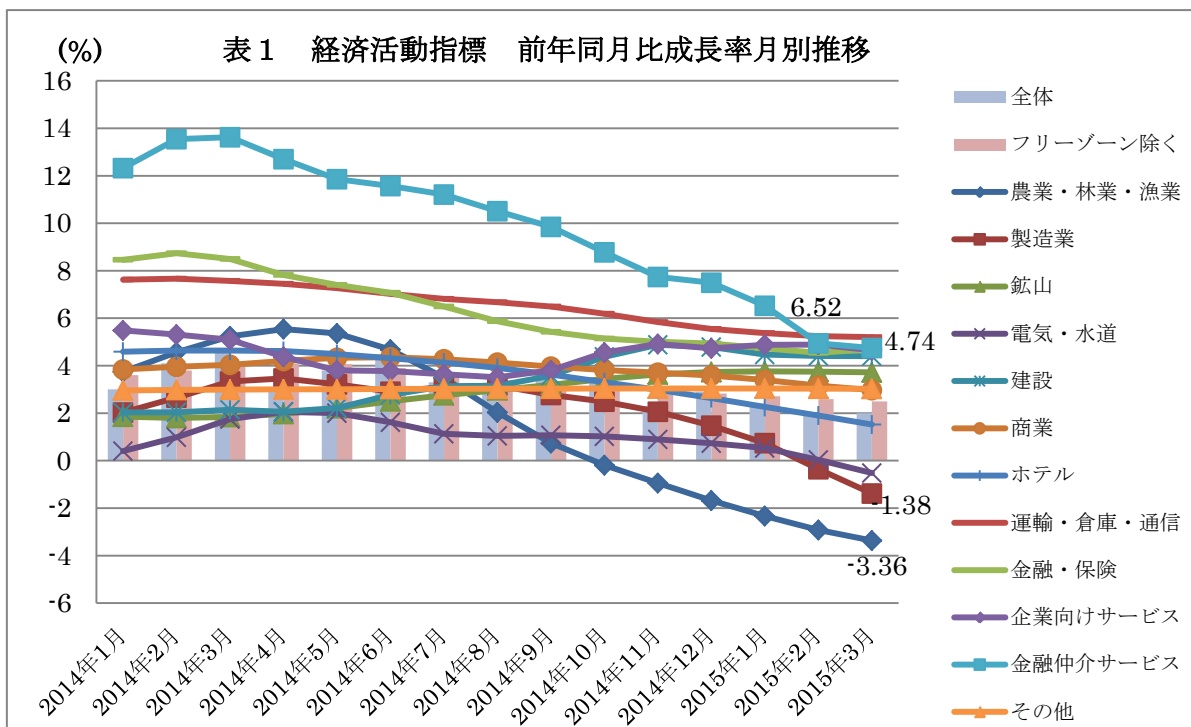
※出典：コスタリカ中央銀行、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)(1-3 月分数値)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 経済活動指標

●国内主要産業である製造業は 1 月こそ前年同期からの若干のプラス成長を記録したものの、2 月に前年比マイナス 0.36%、3 月に前年比マイナス 1.36%を記録し、昨年までコスタリカの主要産業だったインテル社による国内生産部門の廃止の影響がさらに顕在化した。

●同様に主要産業である農林漁業も、年始以降の 3 ヶ月間連続して前年比でマイナス 2%を下回る成長率を記録した。特に、2 月(-2.92%)及び 3 月(-3.36%)にはマイナス 3%前後の成長率を記録した。同産業の伸び悩みの理由として、近年顕著になっているエルニーニョ現象による局地的豪雨や干ばつといった異常気象と、主要農産品であるバナナやパイナップルの国際価格の低迷などがあげられている。

●サービス業に関しては企業向けサービス及び金融仲介サービス共に前年からのプラス成長を維持した。しかし、後者に関してはその数値が昨年 1-3 月の前年比成長率値(約 12~14%を推移)と比較して大幅に下回っており(約 4.7~6.5%を推移)、同産業の成長の鈍化が窺える。



¹ ラ・ナシオン紙、ラ・プレササリブレ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙

2 貿易

●1月の輸入額(表2)は1,204百万ドル(前年比約20%減)、同輸出額(表2)は731.9百万ドル(前年比約14%減)となった。

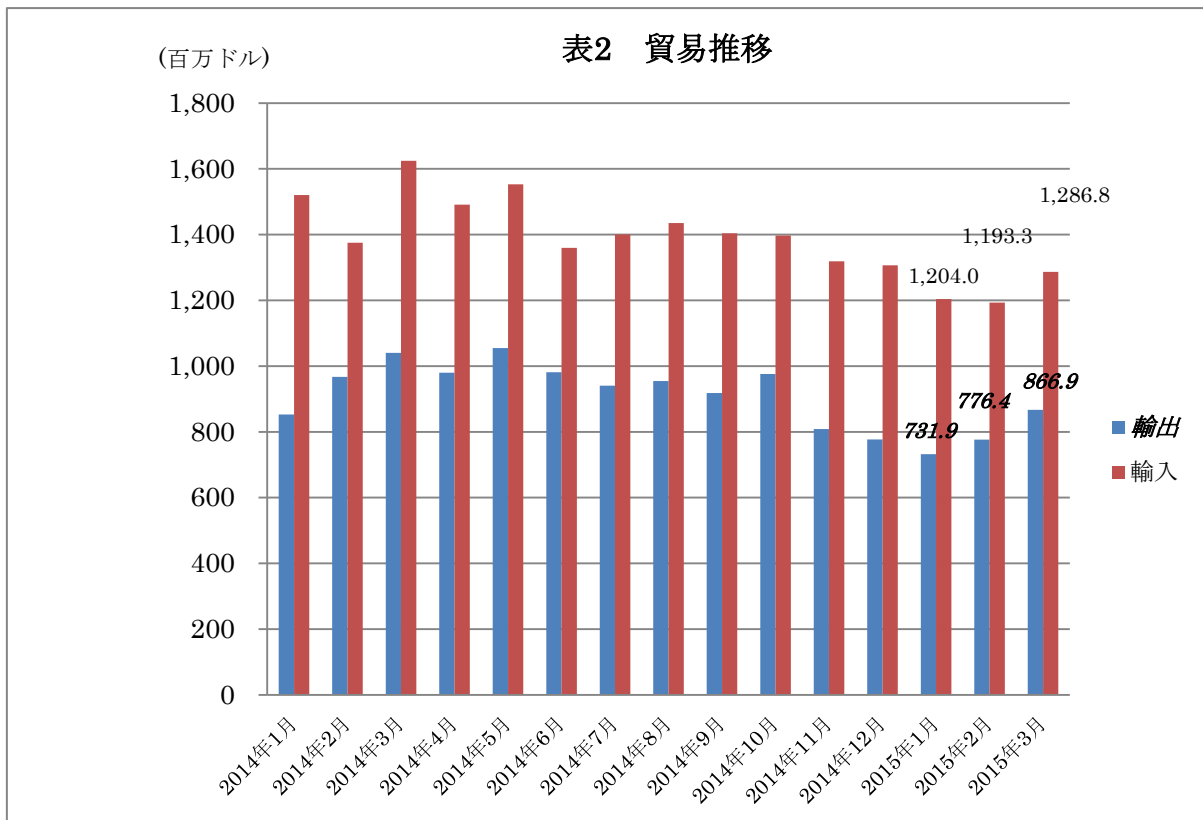
●2月の輸入額(表2)は1,193.3百万ドル(前年比約15%減)となり、同輸出額(表2)は776.4百万ドル(前年比約20%減)となった。

●3月の輸入額(表2)は1,286.8百万ドル(前年比約20%減)、同輸出額(表2)は866.9百万ドル(前年比約17%減)となった。

●貿易累積額に関しては、輸入額が3月時点(表3)で各3,684百万ドル(前年比約18%減)、同輸出額(表3)は各2,375.3百万ドル(前年比約17%減)を記録した。これにより、3月までの貿易赤字額は1,308.7百万ドル(前年比約21%減)となった。

●貿易赤字額だけを見れば、赤字状態が是正されたように見えるが、実際には輸出額は減少しているため、それ以上に国内消費の低迷に伴う輸入額の減少が顕著となっていること窺える。年始以降の貿易推移(表4)において輸出・輸入共に数値を急激に落としていることがその証左といえる。

●ソリス政権は2015年の輸出額17,200万ドルを目標²としているが、第1四半期までのペースではその達成は容易ではない。



² 2014年11月に発表された国家開発計画2015-2018の中で、2018年までの輸出額21,100百万ドルの達成が目標として掲げられている。

表3 累積貿易額 前年比較

(百万ドル)

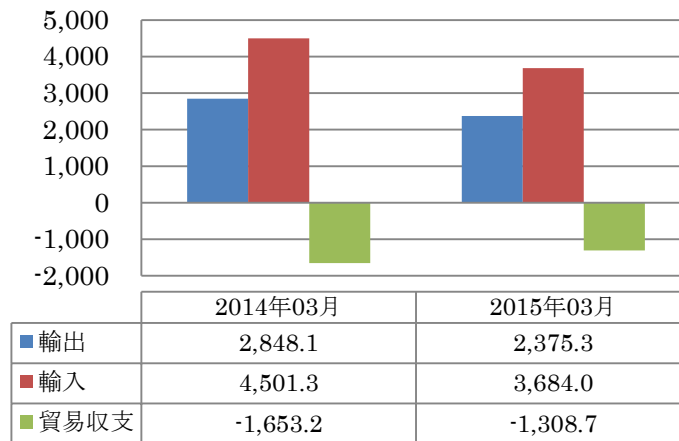
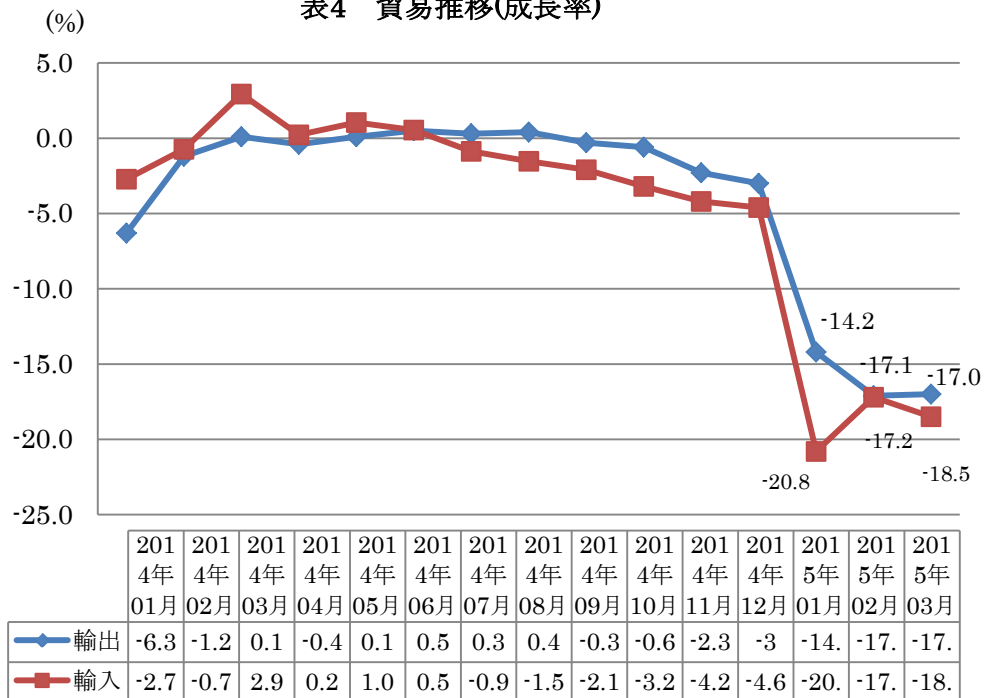


表4 貿易推移(成長率)

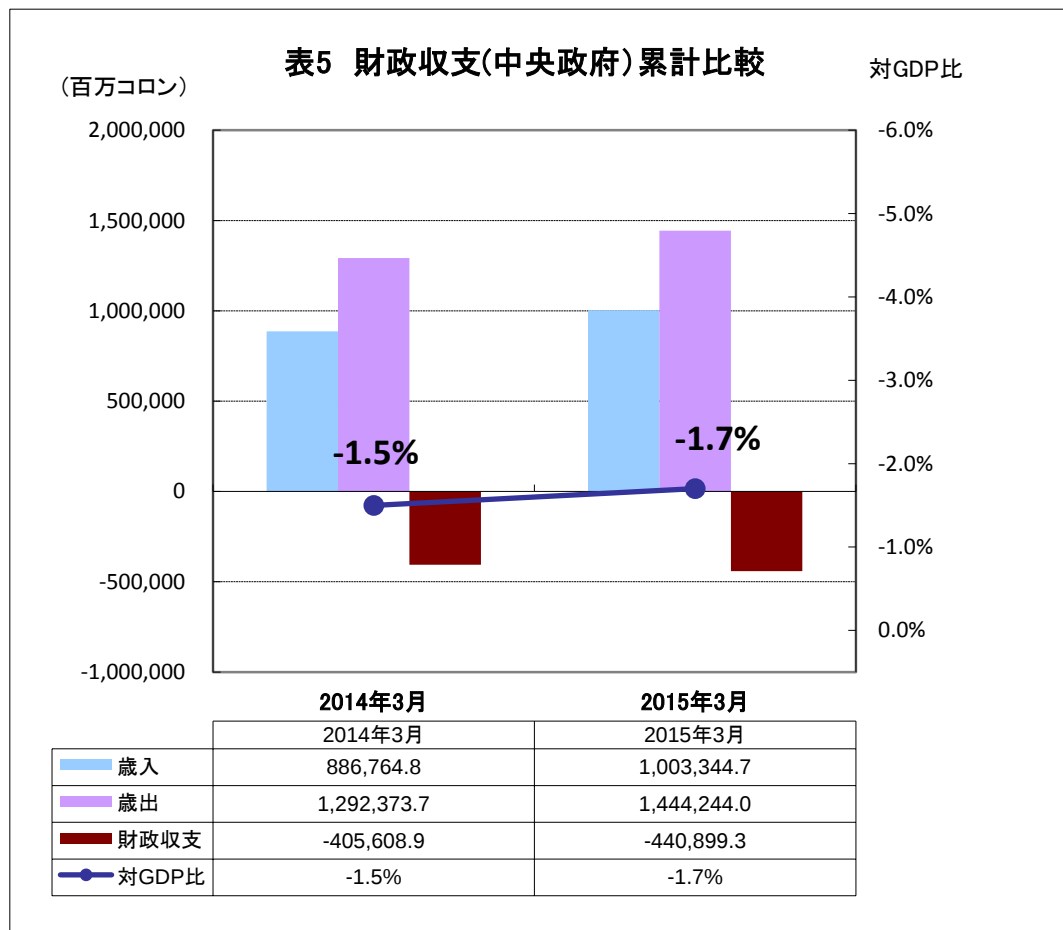


3 財政収支

●3月までの財政収支(表5)は、歳入が約1兆33億コロン(前年比約13%増)、歳出が約1兆4,442億コロン(前年比約12%増)なり、財政赤字額は約4,409億コロン(前年比約9%増)となった。財政赤字額の対GDP比は前年から0.2ポイント増の1.7%となっている。

●政府による脱税や密輸への対策などの成果による歳入増が確認される一方で、歳出も増加しているため、現在のペースでは年間の財政赤字額の対GDP比が6%に達する(2015年の政府目標は5.7%)。

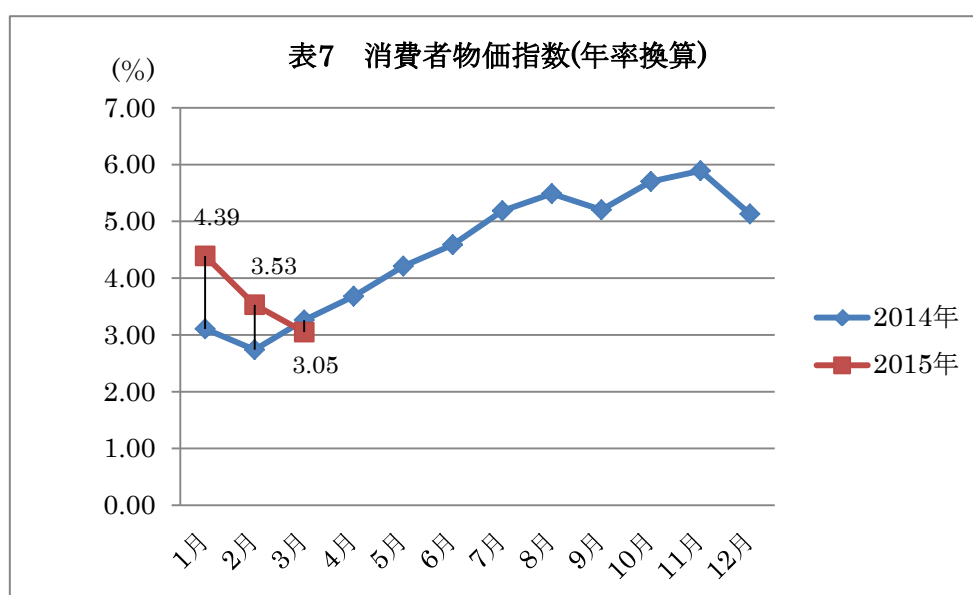
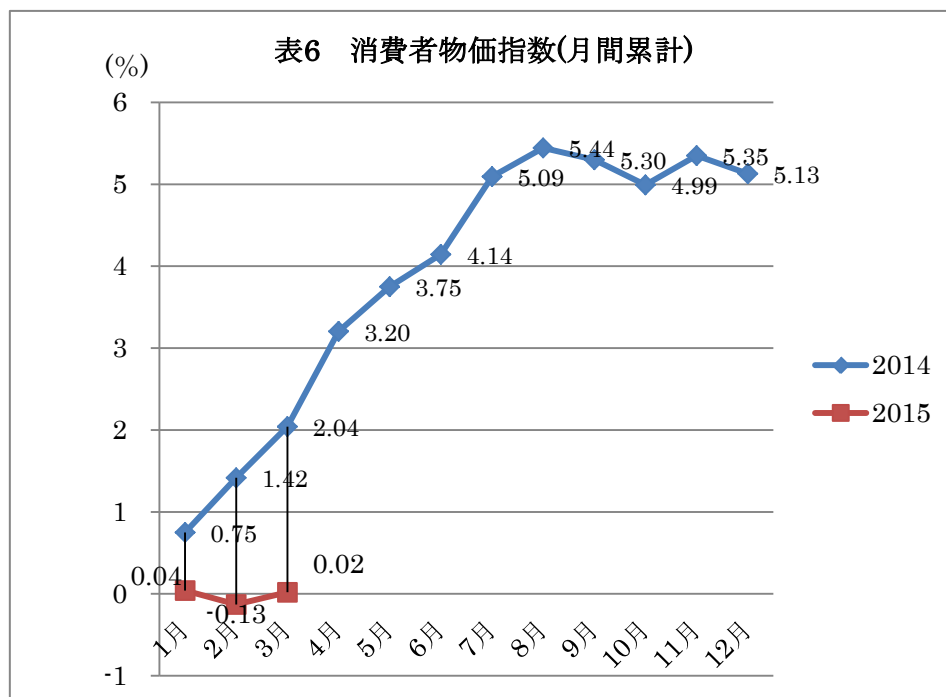
●ソリス大統領率いる市民行動党(PAC)政権は引き続き税制改革の必要性を訴えているが、2015年度の予算編成において歳出削減を取り込まなかったことから野党の反発が高まり、国会で少数与党であるPACはその実現への明確な道筋を立てられていない状況にある。



4 物価上昇率

●1月から3月にかけての物価上昇率は0ポイント台(マイナス0.13%～0.04%)を推移し(表6)は、年率換算数値(表7)も3ヶ月連続で低下(4.39%→3.05%)していることから、昨年の急激なインフレがほぼ収束したことが窺える。

●2015年5月に就任1周年を迎えるソリス政権にとって、ドル高コロン安に伴う2014年の急激なインフレを一定程度コントロールできたことは、最初の1年間の成果の1つと言える。



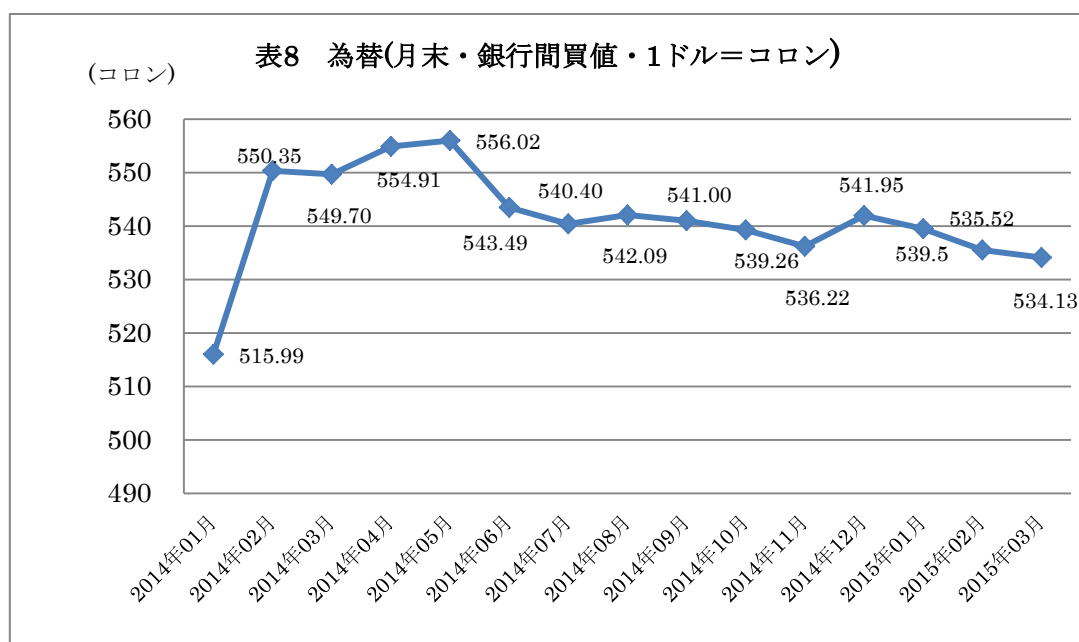
5 為替・金利

(1) 為替レート

●対米ドル為替レート月末値(表 8)は、1 月以降は若干のドル安コロン高の傾向が見られ、3 月には月末値で昨年 2 月以降ではコロン最高値となる 1 米ドル 534.13 コロンを記録した。

●2 月 1 日、コスタリカ中央銀行は 2006 年より導入していた為替相場の上・下限値を定めたクローリング・バンド制度から自由変動相場制へ移行した。同変更により、今後は急激な為替変動の可能性がある場合のみ中央銀行は為替市場介入を実施する。制度変更後も、3 月までは顕著な為替変動及び中銀による介入は確認されていない。

●為替相場の安定傾向は、消費者による輸入品購買を促すなど、コスタリカ経済活性化の要因となりうる。



(2) 金利

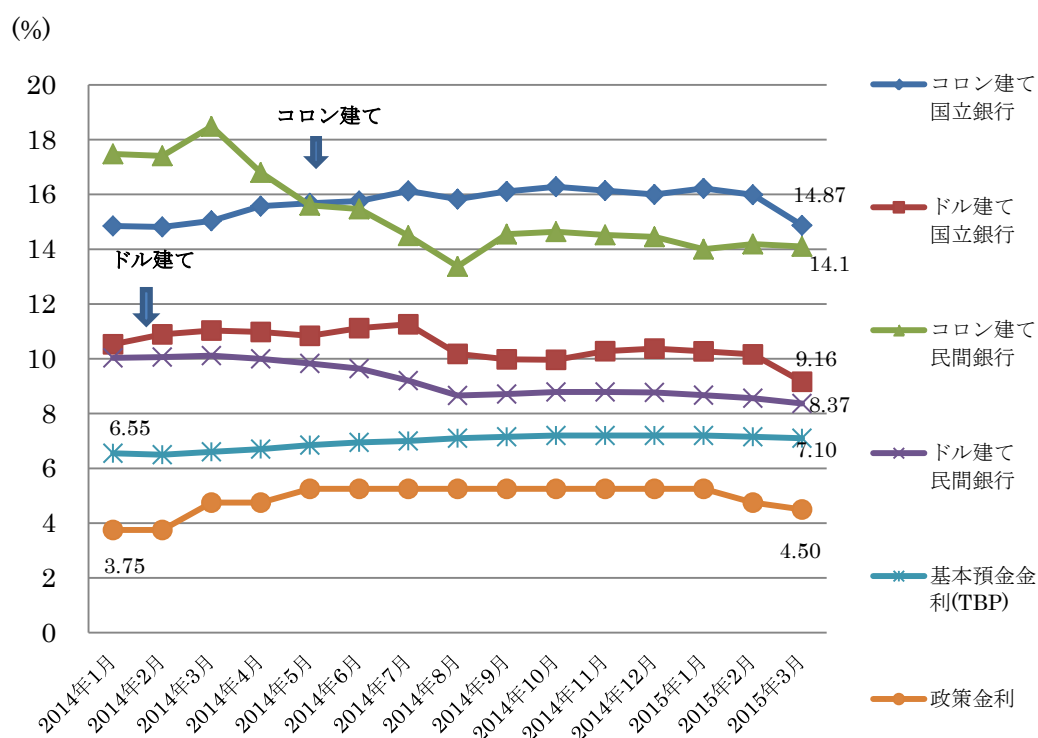
●基本預金金利は1月時点で7.20%だったが、2月及び3月にそれぞれ0.05ポイントずつ引き下げられる、3月末時点で7.10%となった。

●政策金利も同様に、1月から3月にかけて段階的に引き下げられ、同期間に5.25%から4.50%となった。

●それに伴い、国立銀行による両通貨の貸付金利も引き下げられ、コロンについては14.87%(民間14.1%)、ドルに関しては9.16%(民間8.37%)となり、国立・民間銀行間の金利差が縮小した。

●第1四半期に基本預金金利及び政策金利の引き下げにより、両金利の数値は昨年同期から顕著になったドル高コロン安によるインフレの加速化以前に近づきつつあり、このことは同インフレがある程度収束したことの証左と言える。また、全体的に金利が引き下げられることで市場における資金の流通量が増加し、コスタリカ経済の活性化も期待される。

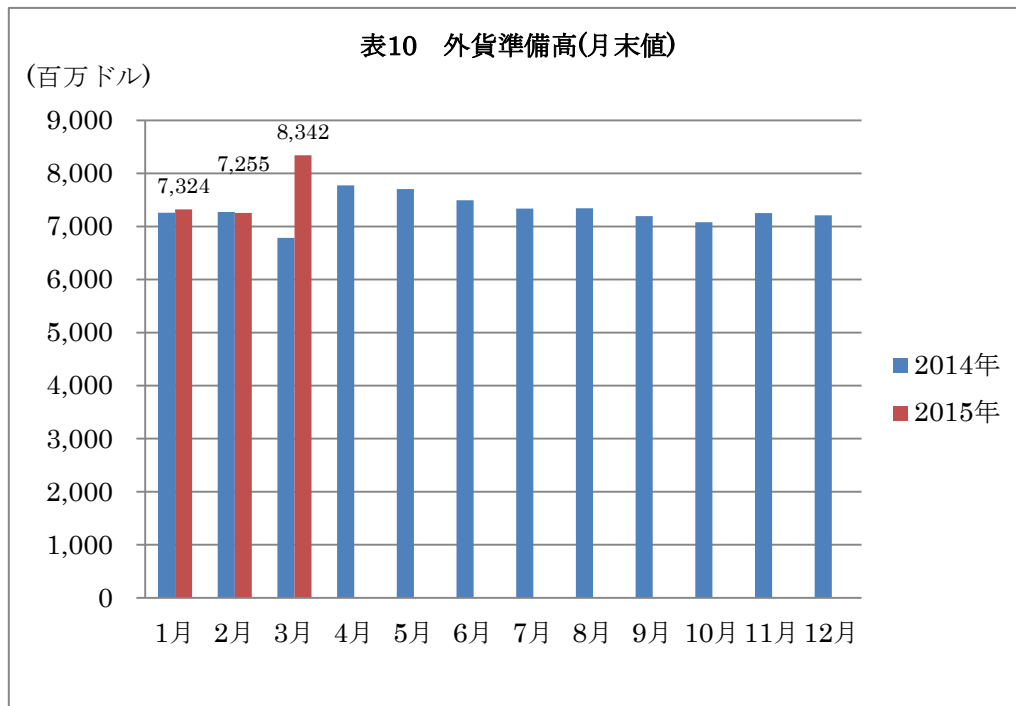
表9 貸付金利の推移(製造者向け)



6 外貨準備高

●3月末時点の米ドル準備高(表10)は各8,342百万ドルとなった。同月の数値は、コスタリカ政府の発行したユーロ債発行³⁾による調達資金の一部、同月の数値に反映されたためである。

●政府が有効な財政再建策が打ち出せていない中、コスタリカに対する国外金融機関からの評価⁴⁾は厳しく、今後のコスタリカ国債金利の上昇によっては国外での資金調達が困難になる可能性がある。



³⁾ 今回をもって、チンチージャ前政権時代の2012年に国会で承認された総額40億米ドル規模のユーロ債発行による資金調達は終了した。

⁴⁾ 2014年9月に米国ムーディーズ社によるコスタリカの格付けの引き下げに続き、本年1月にはフィッチ・レーティングスがコスタリカの債務状況の見通しを「安定的(stable)」から「懸念あり(negative)」に下方修正した。

7 主な出来事(出典：当地報道など)

国内経済

●移民によるコスタリカ国外への送金額が増加中(1/7)

コスタリカ国内から国外への送金額はこの4年間で51%増の3.36億ドルとなっている。うち、75%がニカラグア、8%がコロンビアへ送金されている。この変化の要因として、ニカラグア人を含む移民人口や収入の増加ではなく、送金技術の進歩によりフォーマルなサービスの利用者数が増えていることが指摘されている。他方で、米国からコスタリカへの送金額もこの3年間で2倍ほど増加しているが、世界同時不況以前の水準には戻っていない。一回の平均送金額は、コスタリカからニカラグアが120ドル、米国からコスタリカが800ドルとなっている。

●Zollner、カルタゴのフリーゾーンで稼働開始(1/22)

1月21日、カルタゴ県のラ・リマで新たなフリーゾーンが開設され、同日に独資本のZollner ElectronikAG社が稼働を開始した。同社は開業までに1,500万ドルを投資しており、本年6月にはさらに250万ドルを投資して、マイクロチップ搭載電子カード生産を中心にその経済活動規模を拡大していく予定となっている。

●フィッチ・レーティングス、コスタリカの債務状況への評価を下方修正(1/23)

格付け会社フィッチ・レーティングスは、コスタリカの債務状況に対する評価を現状の「安定的」から「懸念あり」に下方修正した。これにより、コスタリカの国自体の格付けにも影響する可能性が出てきた。本見通しは、あくまでも、格付けを定めるための指標に過ぎない。ファジャス財務大臣はこれ受け、格付けの引き下げがなかったことはまだコスタリカへの信頼が失われていない証左であるとしつつも、財政健全化を直ちに実行しなければ格付けの引き下げは必至との危機感を示した。

●コスタリカ、5年連続で年間財政赤字額が対GDP比4%を超える(1/27)

1月26日、ファジャス財務大臣は、2014年度の財政赤字額が対GDP比5.6%に相当する1.5兆コロン(約27.7億米ドル)となったことを発表した(当館注：その後数値は5.7%に修正)。この結果は、事前に財務省や中央銀行が予測していた6%台を下回るものではあったものの、1980年に8%を記録して以来ワーストの数値となった。同大臣は、歳出削減の努力により、歳出増加率が2011年以降最も低い9.3%となったことや、経常支出の増加率が過去6年で最も低い8.7%となったことをあげ、政府の財政管理能力が示されたと主張した。

他方で、税収が対GDP比で13.17%から13.02%(上記の税収記載制度変更後の値)へと数値を下げた理由として、国内で成長著しいサービス業が現状では課税対象となっていないことをあげ、同産業も課税対象とした付加価値税の導入(当館注：現政権は、モノだけを対象とした現行の売上税13%を廃止し、代わりにサービス業も対象とした付加価値税を同率で導入し、2017年までに段階的に引き上げて15%にする法案を今国会期中に提出予定)を改めて訴えた。

●中央銀行、為替制度の変更を発表(2/1)

1月31日、中央銀行は2006年から採用していた為替のクローリング・バンド制度の廃止及び中銀監視の下での自由変動制への移行を発表した。これまで500コロンから866コロンの上限及び下限価格が設定されていた。しかし、現在は中銀の介入はほぼなく、市場の需要と供給で変動している状態にある。その他にも、今年の予測数値として、インフレ率4%(2014年5.13%)、GDP成長率3.4%(2014年3.5%)、財政赤字額対GDP比5.7%(2014年5.7%)なども併せて発表された。

●コカコーラ、コスタリカでの生産活動を拡大(2/5)

2月4日、コカコーラ社は、今後コスタリカ国内で濃縮果汁を生産しているラ・ウルカ工場の拡大と、国内消費と輸出の双方を視野に入れた最終商品としてのジュースの生産のための新規工場の設置を予定していることを発表した。この発表の直前には、コカコーラ社 Muhtar Kent CEO とソリス大統領及びモラ貿易大臣との間で会談の場が設けられ、同プロジェクトに関して協議された。現在、同社のコスタリカ支社では2,000名が雇用されており、同支社がラテンアメリカ全体のマーケティング、ファイナンス、オペレーション事業を担当している。

●ハイブリッドタクシーは未だ10台(2/6)

ハイブリッドカーの公共交通利用が開始されてから11ヶ月が経過する2015年2月時点で、ハイブリッドタクシーの登録は10台⁵ほどにとどまっている。コスタリカ銀行による融資がドル建てのみであることや、融資利用者が必要となる業者認可に国家公共交通審議会(CTP)が要する時間の長さなどが導入の遅れの要因としてあげられている。何よりも、通常のタクシー運転手は環境に優しい高額乗用車購入に資金を割くことができる状況ではないことから、環境エネルギー省もハイブリッドカーの公共交通への利用拡大には時間がかかるとの見方を示している。

●コスタリカ銀行、エコカー向けの新たな融資制度を発表(3/5)

3月5日、コスタリカ銀行は低金利のエコカー(ハイブリッドカー及び低燃費車)購入向け融資制度の導入を発表した。これは環境エネルギー省が主体となって進めるコスタリカ政府のエコカー購入プログラム(PAVE=Programa de Adquisición de Vehículos Eficientes)の第一弾となる。具体的には、最初の3年間の融資に関して、コロン建ての場合に8.5%、ドル建ての場合は6.25%の定率金利が適用される。その後4年間はコロン建ての場合は基本預金金利3.5%を下限值とした金利、ドル建てに関してはプライム・レート4%を下限值とした変動金利が適用される。これらの条件は使用期間が15年を超えている自動車所有者に適用される予定となっているが、それに当てはまらないエコカー購入希望者にも優遇的な貸付金利が適用されることになっている。

環境エネルギー省がPAVEプログラムの対象としている108車種のうち、日本車は47モデル

⁵ 同報道の直後、当国トヨタ自動車代理店に確認したところ、2月初旬時点でタクシーとして登録されている同社のハイブリッドカー「プリウス」は7台との回答があった。

で、その内訳はスズキ 17、日産 14、三菱自動車 6、トヨタ自動車 6、レクサス 2、ダイハツ 1、マツダ 1 となっている。

●中銀、政策金利を引き下げ、ローン利用を促進へ(3/20)

3 月 19 日、コスタリカ中央銀行は政策金利を 4.75 から 4.5%に引き下げることを発表した。コロン建てローンの金利を引き下げ、市場に資金が流通させることを意図した変更であり、生産・投資・雇用創出の活性化につながることを期待されている。2014 年に見られたインフレが収束傾向にあることも今回の判断に至った要因の 1 つである。ただし、銀行業界からは、金利の上げ下げや経済活動の活性化は、市場の動きやコスタリカ経済への信用度で決まるものであり、中銀による政策金利の引き下げの効果は限定的との見方も示されている。

対外経済

●中国製品、コスタリカ国内で生産へ(1/7)

1 月 6 日、ソリス大統領は中国訪問に際し、コスタリカ国内での中国経済特区設置プロジェクトに関する覚書に署名した。同プロジェクトについては、昨年 10 月にフィージビリティ・スタディが両国共同で実施され、経済・社会・環境面でのメリットが確認された。コスタリカにとっては対外に魅力的な投資先としてアピールでき、かつ雇用増により国内の地域間経済格差の是正が期待されている。

●医療器具の輸出額、前年比 21%増を記録(1/21)

2014 年、医療器具を中心とした生命科学産業の輸出額は、前年から 21%増加し、約 19 億米ドルとなった。しかし、同年の輸出全体としては、その他の製造業の低迷などを理由に約 2.4%減(112.6 億ドル)を記録した。昨年は生命産業において新たに 9 つの企業がコスタリカに進出し、2015 年 1 月時点では同産業には合計 63 社が登録され、約 1 万 9,000 人が雇用されている。

●アビアンカ、コスタリカでの営業を縮小へ(1/21)

コロンビア資本の航空会社アビアンカは、コスタリカ人スタッフ合計 60 人を対象とした人員整理を発表した。その一環としてコスタリカ・メキシコ間の直行便の廃止も発表された。その他のサンホセ発の便も順次整理対象としていく予定となっている。

●コスタリカ、米輸入関税の引き上げを発表(1/9)

コスタリカ政府は、今後 4 年間にわたり精米輸入関税税率を現状の 35%から 59.88%(当館注：当初は 62.06%だったが後に変更された。)に引き上げることを発表した。これは、安価な輸入米から国内の米生産者を保護するための措置であり、同政令の発効期間中に、国内における米の生産性を高め、価格低下を実現して国際競争力を高めることが意図されている。また、現状でも国産米価格が輸入米価格を 20%上回っている問題への対処の一環として、国産米価格を約 4%

下げることも併せて発表された。近年、ウルグアイやアルゼンチンを中心とした南米産の米がコスタリカ市場へ過剰に流入しており、南米産米の売上げはこの数年で 3 倍近くにも増加していた。他方で、現在 F T A を締結している米国と中米諸国から輸入されている精米は、関税引き上げの対象外となっており、これらの国々には現状の関税率が引き続き適用されることになっている。

●SICA 諸国と韓国による自由貿易協定締結の可能性(3/30)

モラ貿易大臣は 3 月に韓国を訪問し、同国と自由貿易協定締結に向けた交渉プロセスを開始することで合意し、中米側の規則や手順を数週間以内に明確化すると述べた。同自由貿易協定により、特にコスタリカ産の精肉類の韓国への輸出増が期待される。今後コスタリカ貿易振興機構 (PROCOMER) は、韓国の市場調査を実施しながらコスタリカとしての戦略を練っていく予定である。

(了)